



平成16年 3月期

決算短信(連結)

平成16年5月20日

上場会社名 株式会社公益社

上場取引所 東・大

コード番号 9628

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.koekisha.co.jp)

代表者 代表取締役社長 吉田 武

問合せ先責任者 経理部長 鈴江 敏一 TEL(06)6226-1716

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	16,160	2.6	1,686	58.6	1,648	62.9
15年3月期	15,748	1.6	1,063	19.7	1,012	18.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	851	166.1	135 64	135 47	4.4	6.6	10.2
15年3月期	319	50.6	48 80	-	1.7	4.1	6.4

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 5,949,612株 15年3月期 6,012,750株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	25,441	19,795	77.8	3,319 83
15年3月期	24,662	19,078	77.4	3,202 25

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 5,949,608株 15年3月期 5,949,632株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,875	2,181	477	3,515
15年3月期	1,312	764	573	4,298

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,930	580	140
通期	16,900	1,780	810

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 128円70銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては添付資料の10頁を参照して下さい。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び6社の連結子会社によって企業集団を構成しており、その主な事業は、葬儀請負とこれに付随する商品・サービスを提供する葬儀事業、霊柩運送を中心とする運送事業、及び不動産事業、イベント関連の物品賃貸業等から成るその他の事業であります。企業集団内における当社及び各連結子会社の位置付けは次のとおりであります。

### 葬 儀 事 業

当社が葬儀を請負い、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスとして顧客に提供いたします。その際、商品・サービスの一部を次のように連結子会社から購入しております。

(株)デフィは、生花、料理、棺等を当社に納入しております。エクセル・スタッフ・サービス(株)(首都圏では(株)東京公益社)は、案内・献茶等の葬儀補佐業務の人材を派遣し、また湯灌、警備、清掃等の業務を受託しております。エクセル・ロジ(株)は、祭壇・柩その他の葬儀用品及び供養品等の保管・配送、会館以外での祭壇・式場の設営、拠点倉庫業務を受託し、テント・イス等の物品賃貸を行っております。さらに、(株)ユーアイは、当社の葬儀施行顧客に対して、後日返礼品、仏壇・仏具の販売、墓地・墓石の紹介等を行います。

なお、(株)デフィについては、生花、料理、棺等の葬儀関連商品において、当企業集団外への販売があります。

### 運 送 事 業

関西自動車(株)が霊柩運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業を営み、当社及び他の葬儀業者の施行する葬儀において特別車(宮型・洋型)及び参列者送迎用マイクロバスを運行しております。

### その他の事業

当社が不動産事業を営むほか、(株)デフィがイベント、展示会等の会場設営及び付随する物品の賃貸を営んでおります。

以上の企業集団の状況を事業系統図で示すと3頁のとおりであります。また、関係会社の状況は4頁のとおりであります。



(関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金 (千円)	主 要 な 事業内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(連結子会社) 関西自動車(株)	大阪市中央区	90,000	運送事業	100%	当社施行の葬儀での霊柩車及び参列者送迎用バスの運行。役員の兼任3名(役員3)	
(株)デフィ	大阪市中央区	40,000	葬儀事業 その他の事業	100%	当社の施行する葬儀に関わる生花・料理・棺等の販売。役員の兼任3名(役員1、執行役員2)	
エクセル・スタッフ・サービス(株)	大阪市中央区	40,000	葬儀事業	100%	当社の施行する葬儀における案内・献茶等サービス業務への人材派遣等。役員の兼任4名(役員1、執行役員1、従業員2)	
(株)東京公益社	東京都渋谷区	10,000	葬儀事業	100%	首都圏で当社の施行する葬儀における案内・献茶等サービス業務への人材派遣。役員の兼任5名(役員2、執行役員1、従業員2)	*1
エクセル・ロジ(株)	大阪市中央区	50,000	葬儀事業	100%	当社の葬儀用品類の保管・配送、当社の施行する葬儀へのテント・イス等の物品賃貸。役員の兼任4名(役員3、執行役員1)	
(株)ユーアイ	大阪市中央区	20,000	葬儀事業	100% (65%)	当社の葬儀施行顧客への返礼品及び仏壇・仏具の販売。役員の兼務4名(役員2、執行役員2)	*2

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、当社の子会社の議決権所有割合を内数で表示しております。

3. 当連結会計年度末現在において、(株)デフィは当社の特定子会社に該当します。

4. 当連結会計年度末現在において、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. \*1 平成16年3月26日付で、当社はエクセル・スタッフ・サービス(株)が所有する(株)東京公益社の全株式を、譲り受けました。

6. \*2 平成15年4月1日付で、当社の返礼品販売事業と(株)デフィの仏壇・仏具販売事業をそれぞれ会社分割し、新会社(株)ユーアイを設立(新設分割)いたしました。

## 2.経営方針

### 2.1 経営の基本方針

当社グループは「公益社は現状に満足せず、進化し続けます」を企業理念の冒頭に掲げ、社会の変化に伴う経営環境の絶え間ない変化に対し、積極的な自己変革によって適応し存続する企業集団を目指しております。

そして、常に「透明性の高い経営姿勢」を保ち、中核事業である質の高い統合された葬祭サービス（葬儀受注から霊柩車両運行を含む式事執行、さらに法事・法要の施行や返礼品・仏壇等の販売に至るまで）を、「まごころ葬儀の創造」を標榜しつつ顧客に提供することによって、「企業価値の向上」を図ります。

さらに、より具体的なサービスの品質方針として《お客さまの「安心」を保証・お客さまの「信頼」を獲得・お客様の「満足」を創造》を定め、サービスの質の向上及びそれを支える人材の育成に最大の努力を傾けております。

### 2.2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営上の最重要課題と認識しております。好立地に葬儀会館を有することが競争戦略上不可欠であるという、葬祭業の装置産業的側面に対応した設備投資を効率的に行いながら競争力の維持・強化に努め、業績拡大に裏付けられた利益配分を行っていく所存であります。具体的には、株主資本配当率1%を上回ることを目指して配当政策を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、業界での競争激化に対処するため、中核事業である葬儀事業に有効に投資したいと考えます。中期的には、特に首都圏での新たな葬儀会館等の取得や建設を中心とした設備投資に充当し、利益成長を目指す所存であります。

なお、子会社の利益につきましては、当期純利益額を基準に親会社である当社が毎期最大限配当を受けることを原則とし、株主への利益配分ないしグループ全体として最適な投資機会への投資に充当する方針であります。

### 2.3 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値向上のための経営指標として株主資本利益率（ROE）を重視しております。葬儀及びその周辺事業という中核事業への経営資源の集中による利益の拡大と資本効率の向上を図り、安定的にROE5%以上を確保するよう努めてまいりたいと考えております。

### 2.4 中長期的な経営戦略

本年10月1日をもって、当社は葬儀事業等を新設会社に会社分割し、持株会社制に移行する予定であります。今後はこの持株会社体制を最大限活用し、異業種分野との提携やM&A等積極的な戦略手段の実行により、葬祭業とその関連分野に限らず、広く「ライフサポートビジネス」（…生活全般を支える手助け）の展開による当社グループの発展をめざします。

### 2.5 対処すべき課題

中長期的には「ライフサポートビジネス」の具体化と展開を戦略的課題としておりますが、拡大が予想される葬祭事業関連分野で引き続き着実な業容拡大を進めることが、当社グループの最重要課題であることは変わりありません。そこで対処すべき課題を次のように考えております。

#### 首都圏の営業基盤の拡充

今後、葬祭事業の成長を図るためには、首都圏での営業基盤を拡充し、マーケットシェアを拡大することが最重要課題であります。この2年間に展開した地域密着型の小規模店舗に加え、本年6月には大田区南雪

谷に、提携先地元同業者による当社専属会館が竣工予定であります。さらに、2月に取得済の横浜市青葉区「たまプラーザ」の土地に、今期中を目途に会館竣工をめざしております。これら一連の施策により、世田谷区から横浜市にかけて営業エリアの面的拡大を図ります。首都圏では今後さらに新規出店と提携先の拡大による営業基盤の拡充をめざします。

#### 独自の付加価値サービスの確立

当社グループだからこそ提供できる独自性に富んだサービスを開発し、葬祭サービスの差異化、付加価値化を実現したいと考えます。

一つは、エンバーミング（遺体衛生保全）のわが国での一層の普及・定着を図ることです。2ヶ所のエンバーミングセンターで施行実績を伸ばす一方、「フューネラル・サイエンス・カレッジ」によって業界への人材供給の役割を担います。さらに、エンバーミング施行能力を生かし、引き続き「ビューイング葬\*」の可能性を追求いたします。ビューイング葬は、故人の個性を偲ばせる、慣例や形式にとらわれないお別れの場を求めるといった葬祭ニーズの個別化・多様化に対応する新たな葬儀形態です。

\*ビューイング（viewing）葬...故人と対面してお別れする葬儀。ご遺体にはエンバーミングを施し、生前元気だった頃のお顔を見ながら、自由な祭壇・演出の下で、時間の制約を気にせず、ゆっくりとお別れすることが可能となる。

もう一つは、葬儀生前予約の本格的な商品化です。これは、高齢化・核家族化の進行を反映し、元気なうちから、生涯の締めくくりである自らの葬儀準備を考える高齢者が徐々に増えつつあることに対応するもので、事前に預託された葬儀資金を、安全確実に分別管理する葬儀生前予約の仕組みを現在企画中であります。

さらに、今後マーケティング戦略を再構築し、顧客のライフスタイルを意識した商品・サービスを、最適な広告や販促によって市場に浸透させる努力を、組織的・計画的に行ってまいります。

#### 強靱な経営体質の構築

業務改革本部を中心にした、生花、料理、棺等葬儀に係わる調達コストの削減及び人件費の削減については所期の目標を達成いたしました。今後は資材・サービス及び人材の「最適調達」を実現するという観点から一段の効率化、合理化を推進いたします。

また、業績評価システムの見直しにより、コスト削減への動機づけを強化し、現場のコスト体質の転換を図ります。

#### 持株会社体制によるグループ各社の主体性・独自性の発揮

10月に当社は持株会社に移行し、その下で既存の6つの子会社に、新設分割される葬儀請負の新会社を加えた7社が葬儀関連分野を中心とした事業を担う体制になります。（持株会社は不動産事業、本部管理事業を兼営。）

この持株会社体制において、従来のグループ経営をさらに発展させ、各社が主体的に、独自性を発揮して経営を行うことをめざします。それには、各子会社が市場原理に基づく競争に耐える体力をつけ、また日常の事業活動においては、大幅な権限委譲によって経営判断をスピードアップすることが必要と考えます。

実例としては、(株)デフィによる兵庫県伊丹市での厨房兼レストランのオープン（本年7月予定）があります。北摂地域での当社請負葬儀への料理供給拠点とするとともに、法事法要や小宴会等の獲得を狙います。

また同社は、グループ内売上に比べるとまだ僅かな金額ではありますが、生花を中心に棺や遺影写真、白木祭壇のコーティング（表面塗装）など、同業他社への販売を伸ばしました。今後さらに企画力・販売力を強化し、グループ各社が手がけるセレモニースタッフ・警備・湯灌等の葬儀関連サービスも合わせて、外部販売を伸ばす方針であります。

## 2.6 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営の基本方針として掲げた透明性の高い経営姿勢を担保し、企業価値の向上を継続的に実現するために、経営上の組織体制を整備し、必要とされる施策を実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

当社では、従来の取締役と監査役という枠組み中で、執行役員制度の導入（平成 10 年 6 月）、取締役の減員と執行役員の増員（平成 12 年 6 月）、社外監査役の増員（平成 15 年 6 月）などを実施してまいりました。これらを通じて、経営上の重要事項についての十分な議論と迅速な意思決定、業務執行と監督との分離、監査体制の強化を図りました。現行経営体制は、取締役 5 名（社外取締役は無し）、執行役員 7 名、監査役 4 名（うち社外監査役 3 名）であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 3.1 経営成績

##### 3.1.1 当期の概況及び業績

当期におけるわが国経済は、年度始めはイラク戦争やSARSの影響で回復が足踏みしたものの、両者の終息後は輸出の持ち直しや企業収益回復に伴う設備投資の増加により、次第に回復感を強めました。雇用環境の好転や消費マインドの改善に支えられ個人消費も緩やかに復調し、下期には中堅・中小企業の設備投資の持ち直しや物価の下落幅縮小も見られ、年度末にかけて景気は回復の裾野を広げつつあります。

当業界におきましては、新たな会館出店を伴う顧客獲得競争が激しさを増しているほか、社葬を中心としてホテルでのお別れ会が広がりを見せています。一方、顧客からは、葬儀サービスの内容や価格についての透明性・合理性はもちろんのこと、個性・多様性への対応も求められています。

このような状況のもと、当社グループは顧客満足を創造し、同業者との競争のなかで中核事業である葬儀及び葬儀関連事業を拡大・発展させるために、以下の諸施策を実施いたしました。

第一に、地域戦略を中心とした営業戦略としては、まず最重点市場である首都圏において、地域に密着した情報発信と受注の窓口としての小規模店舗を5月に横浜市鶴見区に、10月には世田谷区内に2ヶ所(経堂・三軒茶屋)開設しました。なお、首都圏での営業拡大に伴い、本年3月川崎市高津区に生花の供給拠点を設けました。

一方、関西圏では、北摂地域の営業基盤をより強固なものとするため、3月に箕面市に箕面営業所を開設いたしました。また、小式場へのニーズに応えるため、岸和田会館別館をリニューアル・オープンしたほか、宝塚会館では、親族を中心とした少人数の参列者を想定したパック商品を開発し、「アット・ホームプラン」として提供しております。吹田会館については、既に取得していた隣地部分を合わせ、現在別館を解体・新築工事中であります。

これに対して、既存営業地域での葬儀獲得推進策としては、会館でのセミナー・文化講座等の開催により認知度向上を図る一方、葬儀及びプレビオ会員の紹介契約やチラシを定期的に配布するスタッフ契約などの拡充に努めました。

第二に、わが国での普及・定着をめざし当社が取り組んでいる「エンバーミング(遺体衛生保全)」については、将来を見据えて新たに二つの施設を、いずれも守口事業センター内(大阪府守口市)に設けました。ひとつは、天神橋(大阪市北区)に続く2つめのエンバーミングセンターの開設(8月)であり、もうひとつは、日本人エンバーマー養成機関である「フューネラル・サイエンス・カレッジ」の開設(10月)であります。

なお、エンバーミングと並んで当社の独自性の高い顧客サービスとして、最愛の家族との死別により遺族の方が受けられた精神的な痛手からの回復をお手伝いする「グリーフ・サポート」があります。『ひだまりの会』と名付け、昨年12月から開始したこの会を、外部の専門家の協力を得ながら育ててまいります。

第三に、サービスの質の向上については、CRM(Customer Relationship Management)の構築に向けて取り組みを開始する一方、顧客との接点でサービスを体現する「人」の教育の充実に努めました。すなわち、葬儀の司会検定制度導入に伴う司会訓練他、現場の研修ニーズにもとづくテーマ別や職種別・階層別の研修、顧客アンケートをフィードバックするミーティング等を実施いたしました。

最後に企業体質の強化については、一昨年5月に発足した業務改革本部を中心とした、高コスト体質脱却への取組みは通期で当期業績の底上げに大きく寄与しました。葬儀に関わる調達コストの削減は、グループ内調達比率の引き上げと組み合わせることによって、グループ全体の利益率向上をもたらしました。さらに、警備・会館清掃・礼状印刷等、葬儀関連業務についてもグループ内取扱比率を高めました。人件費の削減については、人員合理化の効果に加え、勤務管理の精緻化や夜間勤務システムの改善が寄与いたしました。

なお、前期までに枠組みを整え終えたグループ事業の再編成については、さらに事業運営の効率化を追求



するため、4月に当社の返礼品販売事業を会社分割し、子会社である㈱デフィの仏壇・仏具販売事業とともに新設子会社の㈱ユーアイに統合いたしました。これにより販売力が向上し、同社の事業は分割初年度から黒字となりました。

以上のような活動の結果、営業収益は16,160百万円(前期比2.6%増)となりました。増収に加えて、営業費が、葬儀直接費率の改善・人件費の削減等により1.8%減少したため、販売費及び一般管理費がコンサルティング費用等の増加により2.5%増加したにもかかわらず、経常利益は1,648百万円(前期比62.9%増)となりました。また特別損益は、投資有価証券償還益がなくなり、固定資産除却損が増加したものの、希望退職募集に伴う特別退職金及び投資有価証券評価損がなくなったため、前期比大幅に改善いたしました。この結果当期純利益は851百万円(前期比166.1%増)と大幅増益となりました。

営業収益及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントでみると、次のとおりであります。

#### 葬儀事業

葬儀請負は、大型葬儀が総じて多かった反面、大型葬儀以外の一般個人葬儀は、上期には前期比大幅に伸長したものの、下期は、好調だった前下期を件数・金額とも上回ることはできませんでした。これは主に、前年に死亡者数が著しく多かった1月の葬儀受注減によるものであります。しかし、上期の大幅な件数の伸びと増収に支えられて、件数は前期比1.4%の増加、金額で2.9%の増収を確保しました。また、法事・法要は取扱件数の伸びにより前期比増収となり、新会社のもとで販売力が高まったため、返礼品及び仏壇・仏具の販売も前期と比べて大幅な伸びを示しました。この結果、営業収益は14,104百万円(前期比4.8%増、セグメント間営業収益14百万円を含む)となりました。

一方、仕入コストの削減、人件費の削減に加え、生花、料理を始めとする葬儀付帯商品及び警備、会館清掃等業務のグループ内調達(取扱)比率を引き上げた結果、営業費用は前期比わずか0.1%の増加にとどまりました。その結果、葬儀事業セグメントの営業利益は2,251百万円(前期比39.1%増)となりました。

#### 運送事業

霊柩運送事業において、同業者の自社運行が進むなかで、運行回数の減少傾向に歯止めがかからず、前期比9.2%の回数減となりました。そのため、営業収益は1,702百万円(前期比10.9%減、セグメント間営業収益16百万円を含む)となりました。

一方、営業費用も人件費の減少を中心に10.1%減少いたしましたが、減収の影響を埋め合わせることはできず、営業利益は272百万円(前期比15.0%減)となりました。

#### その他の事業

不採算の外部寄託貨物の保管業務を前期末で廃止したこと、及び不動産信託事業が賃料低下による減収ながら減価償却負担が軽減により増益であったことにより、その他の事業の営業収益は598百万円(前期比9.5%減、セグメント間営業収益214百万円を含む)、営業利益は161百万円(前期比33.2%増)となりました。

### 3.1.2 次期の見通し

わが国経済は、米国を中心とした世界経済の成長やIT・デジタル景気の持続などの要因に牽引されて緩やかな景気回復が続くと予想されます。とはいえ円高の急進や米国経済の失速、テロによる国際情勢不安など、景気が再び腰折れするリスクを抱え、先行き楽観は許されません。

一方、葬祭業界におきましては、今後とも安定した需要の増加が見込まれますが、顧客獲得をめぐる企業間競争が一段と激しさを増し、厳しい収益環境が続くと予想されます。同時に合併・買収や提携などの動きが活発化することが予想されます。

こうした環境の下、当社グループは「2.5 対処すべき課題」に全力を挙げて取組み、中核事業である葬儀

及びその関連事業を中心に業容の拡大を図る所存であります。

次期の業績につきましては、業容の拡大に必要な要員確保による人員増、減価償却費を上回る水準の設備投資の実施予定など、コスト増加要因が予想されますが、葬儀事業の増収及び資材・商品の調達コストの削減等への取り組みによってこれを吸収し、以下のとおり経常増益の達成を予想しております。

平成 17 年 3 月期連結業績予想 ( )内は平成 16 年 3 月期実績	
営業収益	16,900 百万円 ( 16,160 百万円 )
経常利益	1,780 百万円 ( 1,648 百万円 )
当期純利益	810 百万円 ( 851 百万円 )

上記の業績予想の主要な前提条件は次のとおりであります。

営業収益の根幹である葬儀請負収入については、小規模店舗が拡充し、加えて本年 6 月に専属会館がオープン予定の東京地区での伸びを中心に予想しております。同業他社との競争が厳しい関西地区では、3 月に新設した箕面営業所（大阪府箕面市）及び開設から 1 年半を経過した公益社会館守口（大阪府守口市）での伸びを見込むほか、各営業所・会館の営業努力による増収を図ります。また、調達コストの削減については、グループ全体で 140 百万円の削減を見込んでおります。特別損失としては、設備投資に伴う固定資産除却損 73 百万円を計上しております。

なお、次期の配当金につきましては、予想利益の達成状況を勘案し、年間 5 円増配の 1 株当たり 40 円とさせていただきます。

#### 業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

## 3.2 財政状態

### 3.2.1 資産、負債、資本の状況

総資産は前期末に比べ 778 百万円増加して 25,441 百万円となりました。当期の設備投資額が減価償却費の金額を超えたため有形固定資産が 405 百万円増加したこと、並びに保有株式の新規上場に伴う時価への評価替え、及び東京での専属会館建設のための提携先への貸付金実行によって、投資その他の資産が 393 百万円増加したことが主な要因であります。ちなみに当期の設備投資額は 1,093 百万円で、その主なものは「たまプラーザ」会館用地取得 645 百万円であります。

株主資本は、当期純利益が 851 百万円と高い水準であったことに加え、新規上場株式に係る評価差額金が 70 百万円発生したことにより、前期末に比べ 717 百万円増加の 19,795 百万円となりました。この結果、1 株当たり株主資本は、前期末に比べ 117 円 58 銭増加し、3,319 円 83 銭となり、株主資本比率は前期末の 77.4%から 77.8%に上昇しました。

負債は、有利子負債が 275 百万円減少して 3,400 百万円となったほか、当期の大幅増益を反映して未払法人税等が 363 百万円増加して 604 百万円となりましたが、負債合計では 60 百万円の増加にとどまり 5,645 百万円となりました。

### 3.3.2 キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、葬儀を中心に各セグメントの利益寄与による税金等調整前当期純利益 1,605 百万円、減価償却費 748 百万円を中心に本来的営業キャッシュ・フロー（小計欄）が 2,569 百万

円の増加となりましたが、法人税等の支払額 439 百万円、前期末未払計上の特別退職金の支払い 218 百万円等による減少がありました。その結果営業活動全体としては 1,875 百万円の増加となりました。

前期と比較すると、主に税金等調整前当期純利益が 947 百万円増加したことにより、本来的営業キャッシュ・フロー（小計欄）が 1,034 百万円の増加となりましたが、法人税等の支払額の増加 228 百万円、特別退職金の支払額の増加 130 百万円等の要因により、営業活動全体としては 562 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、CP等有価証券の償還による収入 1,239 百万円、投資有価証券（株式）の売却による収入 113 百万円等により増加した反面、CP等有価証券の取得による支出により 2,244 百万円、「たまプラーザ」の土地取得を主とする有形固定資産の取得による支出により 1,034 百万円、貸付による支出により 355 百万円、それぞれ減少しました。その結果、2,181 百万円の減少（前期比 1,416 百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入以上にその返済を進めたこと及び配当金の支払い等により、477 百万円の減少（前期比 95 百万円増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は 783 百万円の減少となり、期末残高は 3,515 百万円（前期比 18.2%減）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率（％）	75.8	77.4	77.4	77.8
時価ベースの株主資本比率（％）	85.5	78.5	35.1	64.2
債務償還年数（年）	2.2	4.0	2.8	1.8
インレスト・加レヅ・レオ	21.4	13.9	23.1	31.5

\* 株主資本比率：株主資本 / 総資産

\* 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

\* 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

\* インレスト・加レヅ・レオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	5,354,873	21.0	5,359,164	21.7	4,290
1 現金及び預金	3,164,486		3,047,151		117,334
2 営業未収金及び未収運賃	424,469		493,318		68,849
3 有価証券	1,156,963		1,251,760		94,796
4 たな卸資産	212,546		197,383		15,162
5 繰延税金資産	239,574		197,228		42,346
6 その他の流動資産	158,792		174,775		15,983
7 貸倒引当金	1,959		2,453		494
固定資産	20,086,294	79.0	19,303,771	78.3	782,523
1 有形固定資産	18,077,020	71.1	17,671,169	71.6	405,851
(1) 建物及び構築物	7,083,576		7,375,982		292,405
(2) 機械装置及び運搬具	151,470		135,925		15,545
(3) 工具器具備品	170,908		182,212		11,303
(4) 土地	10,605,781		9,955,365		650,416
(5) 建設仮勘定	65,282		21,683		43,598
2 無形固定資産	169,010	0.7	185,401	0.8	16,391
3 投資その他の資産	1,840,263	7.2	1,447,200	5.9	393,063
(1) 投資有価証券	177,064		90,822		86,242
(2) 長期貸付金	355,000				355,000
(3) 不動産信託受益権	780,601		809,508		28,907
(4) 繰延税金資産	3,190		5,347		2,157
(5) その他	599,382		589,874		9,507
(6) 貸倒引当金	74,974		48,353		26,621
資産合計	25,441,167	100.0	24,662,935	100.0	778,232

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	3,881,645	15.3	2,712,075	11.0	1,169,569
1 営業未払金	591,232		534,308		56,924
2 1年以内返済予定長期借入金	500,000		975,000		475,000
3 1年以内償還予定社債	1,300,000				1,300,000
4 未払金	268,531		454,794		186,263
5 未払法人税等	604,000		240,270		363,730
6 未払消費税等	121,150		74,482		46,667
7 賞与引当金	352,687		347,215		5,472
8 その他の流動負債	144,043		86,004		58,038
固定負債	1,763,534	6.9	2,872,130	11.6	1,108,595
1 社債			1,300,000		1,300,000
2 長期借入金	1,600,000		1,400,000		200,000
3 繰延税金負債	68,802		29,168		39,633
4 長期預り金	71,761		93,584		21,823
5 長期未払金	22,970		49,376		26,406
負債合計	5,645,180	22.2	5,584,206	22.6	60,974
(資本の部)					
資本金	2,568,157	10.1	2,568,157	10.4	
資本剰余金	5,488,615	21.6	5,488,615	22.3	
利益剰余金	11,970,311	47.0	11,324,010	45.9	646,301
その他有価証券評価差額金	70,994	0.3			70,994
自己株式	302,092	1.2	302,054	1.2	37
資本合計	19,795,987	77.8	19,078,729	77.4	717,258
負債・資本合計	25,441,167	100.0	24,662,935	100.0	778,232

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減比
営業収益	16,160,676	100.0	15,748,454	100.0	412,221	2.6
営業費	13,215,324	81.8	13,456,981	85.4	241,657	1.8
営業総利益	2,945,352	18.2	2,291,472	14.6	653,879	28.5
販売費及び一般管理費	1,258,803	7.8	1,227,943	7.8	30,860	2.5
1 役員報酬	149,012		144,839		4,172	
2 給料及び手当	288,385		315,844		27,459	
3 賞与	64,432		60,797		3,635	
4 賞与引当金繰入額	37,743		36,155		1,588	
5 業務委託費	22,022		21,262		760	
6 貸倒引当金繰入額	8,270		6,653		1,617	
7 広告宣伝費	30,558		32,989		2,430	
8 減価償却費	24,551		25,152		600	
9 賃借料	65,827		65,827			
10 その他	567,999		518,422		49,577	
営業利益	1,686,548	10.4	1,063,529	6.8	623,018	58.6
営業外収益	71,731	0.5	59,468	0.3	12,263	20.6
1 受取利息	5,122		935		4,186	
2 受取配当金	740		1,521		781	
3 イフ共済会入会金収入			9		9	
4 長期預り金整理益	21,810		18,780		3,030	
5 投資事業組合収入	7,451		9,738		2,286	
6 雇用助成金収入			2,048		2,048	
7 講座授業料	9,904				9,904	
8 雑収入	26,703		26,435		267	
営業外費用	109,571	0.7	110,616	0.7	1,045	0.9
1 支払利息	63,934		68,038		4,103	
2 有価証券売却損	2,705		19,552		16,847	
3 投資事業組合損失	24,190		16,588		7,601	
4 雑損	18,741		6,437		12,304	
経常利益	1,648,709	10.2	1,012,382	6.4	636,326	62.9
特別利益	20,782	0.1	44,940	0.3	24,158	53.8
1 固定資産売却益	1,445		145		1,299	
2 投資有価証券売却益	19,336		11,877		7,458	
3 投資有価証券償還益			32,917		32,917	
特別損失	63,917	0.4	399,581	2.5	335,663	84.0
1 固定資産売却損	318				318	
2 固定資産除却損	32,698		23,621		9,077	
3 投資有価証券売却損			0		0	
4 投資有価証券評価損			50,297		50,297	
5 役員退職慰労金	5,800		6,120		320	
6 特別退職金			305,876		305,876	
7 貸倒引当金繰入額	19,499				19,499	
8 会員権評価損	5,600				5,600	
9 リース解約損			13,664		13,664	
税金等調整前当期純利益	1,605,573	9.9	657,741	4.2	947,831	144.1
法人税、住民税及び事業税	803,443	4.9	371,851	2.4	431,591	116.1
法人税等調整額	49,159	0.3	34,060	0.2	15,099	44.3
当期純利益	851,290	5.3	319,950	2.0	531,339	166.1

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,488,615	5,488,615	
資本剰余金期末残高		5,488,615	5,488,615	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		11,324,010	11,216,573	107,436
利益剰余金増加高		851,290	319,950	531,339
当期純利益		851,290	319,950	531,339
利益剰余金減少高		204,988	212,513	7,525
1 配当金		178,488	181,113	2,625
2 役員賞与		26,500	31,400	4,900
利益剰余金期末残高		11,970,311	11,324,010	646,301

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	1,605,573	657,741	947,831
2 減価償却費	748,882	768,654	19,772
3 有形固定資産除却損	21,632	14,932	6,700
4 貸倒引当金の増加額	26,126	4,492	21,634
5 賞与引当金の増減( )額	5,472	39,120	44,592
6 受取利息及び受取配当金	5,862	2,457	3,405
7 支払利息	63,934	68,038	4,103
8 有形固定資産売却益	1,445	145	1,299
9 投資有価証券売却益	19,336	11,877	7,458
10 投資有価証券償還益		32,917	32,917
11 有価証券売却損		19,552	19,552
12 有形固定資産売却損	318		318
13 投資有価証券売却損		0	0
14 投資有価証券評価損		50,297	50,297
15 売上債権の増( )減額	68,849	100,728	169,577
16 たな卸資産の増加額	15,162	40,595	25,432
17 その他資産の増加額	12,007	9,735	2,271
18 仕入債務の増減( )額	56,924	16,349	73,273
19 未払消費税等の増減( )額	46,667	22,951	69,619
20 その他負債の増減( )額	5,846	45,726	51,573
21 特別退職金		305,876	305,876
22 役員賞与の支払額	26,500	31,400	4,900
小計	2,569,913	1,535,581	1,034,331
23 利息及び配当金の受取額	4,262	2,422	1,840
24 利息の支払額	59,597	56,761	2,836
25 法人税等の支払額	439,713	211,692	228,020
26 法人税等の還付額	19,336	130,713	111,377
27 特別退職金の支払額	218,420	87,455	130,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,875,780	1,312,808	562,972
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出	2,244,263		2,244,263
2 有価証券の売却による収入	199,969		199,969
3 有価証券の償還による収入	1,239,076		1,239,076
4 有形固定資産の取得による支出	1,034,163	809,320	224,843
5 有形固定資産の売却による収入	2,835	267	2,567
6 投資有価証券の取得による支出		48,445	48,445
7 投資有価証券の売却による収入	113,896	40,251	73,645
8 投資有価証券の償還による収入		115,729	115,729
9 貸付による支出	355,000		355,000
10 保険金解約等収入	14,919		14,919
11 その他投資活動による収入	13,841	17,140	3,299
12 その他投資活動による支出	132,524	80,297	52,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,181,412	764,673	1,416,739
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入	700,000	1,400,000	700,000
2 長期借入金の返済による支出	975,000	1,603,500	628,500
3 自己株式の取得による支出	37	167,754	167,716
4 ファイナンス・リース債務返済による支出	21,232	20,835	397
5 配当金の支払額	181,473	180,919	553
財務活動によるキャッシュ・フロー	477,743	573,009	95,265
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額	783,375	24,874	758,501
現金及び現金同等物の期首残高	4,298,912	4,323,786	24,874
現金及び現金同等物の期末残高	3,515,536	4,298,912	783,375



( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。  
当該連結子会社は、関西自動車(株)、(株)デフィ、エクセル・スタッフ・サービス(株)、(株)東京公益社、エクセル・ロジ(株)、(株)ユーアイの6社であります。  
平成15年4月1日付で、(株)公益社、(株)デフィーの会社分割により(株)ユーアイを設立(出資比率(株)公益社35%、(株)デフィ65%)し、連結範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び及び評価方法

有 価 証 券

a 満期保有目的の債券 . . . . . 償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの . . . . . 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法

たな卸資産

貯 蔵 品 . . . . . 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 . . . . . 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物	10 ~ 50 年
機械装置及び運搬具	3 ~ 5 年
工具器具備品	3 ~ 15 年

無 形 固 定 資 産 . . . . . 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用 . . . . . 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 . . . . . 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 . . . . . 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ取引  
ヘッジ対象・・・・・・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法・・・税抜き方式によっております。

土地信託の会計処理の方法・・・信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。

なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	7,409,231 千円	6,824,478 千円

2. 有形固定資産(建物)の取得価額より直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額

	2,150 千円	2,150 千円
--	----------	----------

3. 担保提供資産

建	2,039,273 千円	2,199,410 千円
土	6,085,013	6,085,013
投資有価証券	45,076	64,396
計	8,169,364	8,348,821

上記に対する債務額

1年以内返済予定長期借入金	365,076 千円	840,104 千円
1年以内償還予定社債	1,300,000	
長期借入金	1,110,000	830,000
社債		1,300,000
計	2,775,076	2,970,104

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳

機械装置及び運搬具	1,445 千円	145 千円
-----------	----------	--------

2. 固定資産売却損の内訳

工具器具備品	318 千円	千円
--------	--------	----

3. 固定資産除却損の内訳

建物	21,002 千円	11,807 千円
構築物	236	60
機械装置及び運搬具	82	1,471
工具器具備品	310	1,591
解体工事費	11,066	8,689
計	32,698	23,621

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,164,486 千円	3,047,151 千円
有価証券勘定	1,156,963	1,251,760
計	4,321,450	4,298,912
満期保有目的のCP・ 手形債権信託受益権	805,914	
現金及び現金同等物	3,515,536	4,298,912

( 退職給付関係 )

厚生年金基金制度

当社及び連結子会社は大阪府貨物運送厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は3,301,463千円であります。

( リース取引関係 )

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	( 当連結会計年度 )						( 前連結会計年度 )					
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額	
機械装置及び 車両運搬具	402,167	千円	177,680	千円	224,487	千円	331,974	千円	110,625	千円	221,349	千円
工 具 器 具 備	266,693		141,091		125,602		243,584		103,733		139,851	
合 計	668,861		318,771		350,089		575,558		214,358		361,200	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	119,178	千円	105,752	千円
1 年 超	230,911		255,448	
計	350,089		361,200	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	114,488	千円	107,997	千円
減 価 償 却 費 相 当 額	114,488		107,997	

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動の部

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
未払事業税	53,423 千円	20,864 千円
未払費用	19,112	19,430
賞与引当金	143,869	116,403
繰越欠損金		22,809
その他の	23,170	17,722
繰延税金資産合計	239,574	197,228

(2) 固定の部

繰延税金資産		
有価証券	5,195 千円	8,183 千円
長期未払金	3,012	4,944
貸倒引当金	32,128	20,719
その他の	8,519	7,870
繰延税金資産合計	48,854	41,716
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	64,954	64,634
その他有価証券評価差額金	48,605	
その他の	907	902
繰延税金負債合計	114,466	65,536
繰延税金資産(負債)の純額	65,612	23,820

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	6.4
住民税均等割	1.3	3.4
法定実効税率の変更に伴う影響	0.3	0.2
その他の	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	51.4

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：千円）

	葬儀事業	運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,090,031	1,686,366	384,278	16,160,676		16,160,676
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,224	16,382	214,287	244,894	(244,894)	
計	14,104,256	1,702,749	598,565	16,405,570	(244,894)	16,160,676
営業費用	11,852,892	1,429,959	436,948	13,719,800	754,327	14,474,128
営業利益	2,251,364	272,789	161,616	2,685,770	(999,222)	1,686,548
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,997,251	590,094	1,514,999	21,102,345	4,338,822	25,441,167
減価償却費	589,304	27,257	101,482	718,044	24,281	742,325
資本的支出	950,159	36,336	58,691	1,045,186	48,360	1,093,546

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：千円）

	葬儀事業	運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,432,317	1,858,406	457,730	15,748,454		15,748,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,319	53,257	204,022	286,599	(286,599)	
計	13,461,637	1,911,663	661,753	16,035,054	(286,599)	15,748,454
営業費用	11,842,710	1,590,889	540,419	13,974,019	710,905	14,684,924
営業利益	1,618,926	320,773	121,333	2,061,034	(997,504)	1,063,529
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,009,270	732,034	1,519,162	20,260,467	4,402,468	24,662,935
減価償却費	598,081	30,258	108,616	736,956	25,152	762,109
資本的支出	710,574	22,273	41,949	774,798	3,862	778,660

（注）1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる役務等

- (1) 葬儀事業.....葬儀の請負及び生花、料理、仏壇・仏具等の販売
- (2) 運送事業.....霊柩運送、寝台自動車運送、旅客運送、貨物自動車運送
- (3) その他の事業...不動産事業、催事関係の装飾及び関連用品の賃貸

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は下記のとおりであり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

（ 当連結会計年度 ）	（ 前連結会計年度 ）
1,014,762 千円	1,015,834 千円

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、下記のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（ 当連結会計年度 ）	（ 前連結会計年度 ）
4,351,372 千円	5,106,405 千円

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

本邦以外の国又は地域における売上がないため該当事項はありません。

## 6 . 請負及び営業の実績

### (1) 請負実績

当社グループにおける事業の種類別セグメントのうち、主な事業である葬儀請負及び霊柩運送事業に係わる、葬儀請負施行件数及び霊柩車運行回数の、当連結会計年度におけるそれぞれの状況は次のとおりであります。

#### 葬儀請負事業部門（会館別葬儀請負施行件数）

区 分	期 別	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		式場数	施行件数	前年同期比	稼働率
大規模会館 〔千里会館、枚方会館、西宮山手会館、 公益社会館 天神橋〕	大 式 場	4	281	99.3	38.4
	一般式場	15	2,662	99.3	97.0
支店・営業所付属会館 〔東大阪、堺、吹田、岸和田、西田辺、 用賀、玉出、城東、宝塚、豊中、 高槻、富雄、守口〕	一般式場	22	3,211	97.1	79.8
小 計		41	6,154	98.1	82.0
その他（自宅、寺院等）			2,675	109.9	
合 計			8,829	101.4	

(注) 1. 稼働率 = 施行件数 ÷ 基準件数 × 100 なお、式場利用は通常、通夜と葬儀の2日間にわたるため、基準件数は1式場2日間に1件の施行を標準として算出しております。

(注) 2. 葬儀請負施行件数は、法事・法要件数を除いた件数を記載しております。

#### 霊柩運送事業部門（霊柩車運行回数）

区 分	期 別	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		車両数	運行回数	前年同期比	稼働率
特 別 車 (宮 型)		台	回	%	%
		63	25,546	87.4	37.4
普 通 車 (バン型)		40	17,713	96.2	41.4
合 計		103	43,259	90.8	38.9

(注) 稼働率 = 運行回数 ÷ 基準運行回数 × 100 なお、基準運行回数は1台1日3回の運行を標準として算出しております。

### (2) 営業実績

事業の種類別セグメント	期 別	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金 額	前年同期比
葬 儀 事 業		千円	%
		14,090,031	104.9
運 送 事 業	霊柩運送事業	1,171,130	91.0
	そ の 他	515,236	90.1
	計	1,686,366	90.7
その他の事業		384,278	84.0
合 計		16,160,676	102.6

## 7. 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 債券 国債・地方債等	45,076	45,319	242	45,104	45,531	426

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	10,000	129,600	119,600			
小計	10,000	129,600	119,600			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他				33,330	33,330	
小計				33,330	33,330	
合計	10,000	129,600	119,600	33,330	33,330	

(注) 前連結会計年度において減損処理(株式50,297千円)を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。



3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売却額	1,153,494	289,606
売却益の合計額	19,336	11,877
売却損の合計額		0

4. 時価評価されていないその他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度末	前連結会計年度末
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー	499,889	
手形債権信託受益権	306,025	
合計	805,914	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,387	12,387
コマーシャル・ペーパー		499,931
マネー・マネージメント・ファンド	351,049	651,033
中期国債ファンド		100,795
合計	353,437	1,264,147

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

区分	当連結会計年度末		前連結会計年度末	
	(平成16年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債券				
国債・地方債等	805,914	45,076		45,104
合計	805,914	45,076		45,104

8. デリバティブ取引の契約額，時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象となる取引はありません。